

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部主計部長 大房 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,689	8,910	38,143
経常利益又は経常損失 () (百万円)	94	618	2,233
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	135	404	1,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	132	386	1,554
純資産額 (百万円)	41,126	36,568	36,538
総資産額 (百万円)	58,288	54,687	54,443
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.05	17.00	56.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	66.9	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,810	4,974	4,344
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,318	331	2,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,696	336	3,609
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,215	13,013	8,706

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期及び第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年4月1日付で、株式会社アイネス総合サービスを設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性への懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや、雇用環境・企業収益の改善などにより緩やかな回復が続きました。当社が属する情報サービス産業においては、企業のデジタルトランスフォーメーションのためのIT投資などが引き続き堅調に推移しました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高を示しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は下記[業種別連結売上高]に記載のとおりであります。当社におきましては、通常、第1四半期においては売上高の水準が低くなりますが、当第1四半期は、公共分野において各種の法改正に伴うシステム改修需要が集中したこと、産業分野においても小売業向け案件の増加や新規顧客拡大が寄与したことなどから売上高は89億10百万円と前年同期比15.9%の大幅増収となりました。

一方、損益面では、前年同期の不調プロジェクトの影響が解消したことや、公共・産業分野を中心とした増収効果などにより営業利益では6億7百万円（前年同期は1億14百万円の営業損失）となりました。これにより、経常利益は6億18百万円（同94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4百万円（同1億35百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	2,449	31.9%	3,486	39.1%	42.3%
金 融	2,709	35.2%	2,709	30.4%	0.0%
産 業	1,614	21.0%	1,771	19.9%	9.8%
そ の 他	916	11.9%	943	10.6%	2.9%
合 計	7,689	100.0%	8,910	100.0%	15.9%

(注) なお、当第1四半期より顧客業種別の区分を一部変更しております。また、前年同期についても、当該変更後の区分による数値を用いています。

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	2,936	38.2%	4,008	44.9%	36.5%
運 用	2,339	30.4%	2,857	32.1%	22.2%
シ ス テ ム 保 守	1,081	14.1%	1,111	12.5%	2.9%
情 報 機 器 販 売	317	4.1%	262	2.9%	17.3%
そ の 他	1,016	13.2%	670	7.6%	34.0%
合 計	7,689	100.0%	8,910	100.0%	15.9%

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は546億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加しました。

流動資産は、売掛金の回収等により現金及び預金を中心に2億70百万円増加し、211億9百万円となりました。固定資産は、26百万円減少し、335億77百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金の増加等により2億31百万円増加し、82億81百万円となりました。固定負債は、17百万円減少し、98億37百万円となりました。

純資産は、29百万円増加し、365億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ43億6百万円増加し、130億13百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は49億74百万円（前年同期比14.4%減）となりました。これは主に、売上債権の減少51億21百万円等による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億31百万円（同74.8%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億29百万円、無形固定資産の取得による支出2億28百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億36百万円（前年同期は26億96百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額3億34百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,900,000	23,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,900,000	23,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	23,900,000	-	15,000	-	3,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,684,300	236,843	-
単元未満株式	普通株式 81,600	-	-
発行済株式総数	23,900,000	-	-
総株主の議決権	-	236,843	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号	134,100	-	134,100	0.56
計	-	134,100	-	134,100	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	14,047
受取手形及び売掛金	9,326	4,862
仕掛品	1,163	1,560
原材料及び貯蔵品	117	136
前払費用	209	301
その他	91	206
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	20,839	21,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,456	16,547
減価償却累計額	8,501	8,658
建物及び構築物(純額)	7,955	7,889
工具、器具及び備品	4,354	4,383
減価償却累計額	2,948	3,004
工具、器具及び備品(純額)	1,406	1,378
土地	12,709	12,709
有形固定資産合計	22,071	21,977
無形固定資産		
ソフトウェア	3,649	3,616
その他	23	24
無形固定資産合計	3,673	3,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,737
長期前払費用	413	364
繰延税金資産	4,512	4,487
長期預金	300	300
その他	1,043	1,068
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,859	7,958
固定資産合計	33,604	33,577
資産合計	54,443	54,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,961	1,755
未払費用	899	1,009
未払法人税等	981	265
未払消費税等	389	247
前受金	124	731
賞与引当金	1,119	1,773
役員賞与引当金	48	16
受注損失引当金	584	339
その他	1,941	2,142
流動負債合計	8,050	8,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	150	126
退職給付に係る負債	9,453	9,513
資産除去債務	162	114
その他	88	83
固定負債合計	9,854	9,837
負債合計	17,904	18,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,582	14,582
利益剰余金	7,895	7,943
自己株式	166	167
株主資本合計	37,311	37,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	93
退職給付に係る調整累計額	923	883
その他の包括利益累計額合計	773	790
純資産合計	36,538	36,568
負債純資産合計	54,443	54,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,689	8,910
売上原価	6,345	6,832
売上総利益	1,344	2,077
販売費及び一般管理費	1,459	1,470
営業利益又は営業損失()	114	607
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
不動産賃貸料	15	16
その他	14	4
営業外収益合計	35	27
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	13	14
その他	1	1
営業外費用合計	15	16
経常利益又は経常損失()	94	618
特別利益		
負ののれん発生益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	96	667
法人税等	38	263
四半期純利益又は四半期純損失()	135	404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	135	404

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	135	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	57
退職給付に係る調整額	39	40
その他の包括利益合計	2	17
四半期包括利益	132	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96	667
減価償却費	545	538
賞与引当金の増減額(は減少)	580	615
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	32
受注損失引当金の増減額(は減少)	235	244
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	62
固定資産除却損	1	1
負ののれん発生益	-	49
売上債権の増減額(は増加)	5,901	5,121
たな卸資産の増減額(は増加)	219	416
その他の資産の増減額(は増加)	115	81
仕入債務の増減額(は減少)	1,031	213
その他の負債の増減額(は減少)	96	12
その他	72	87
小計	5,882	5,867
法人税等の支払額	72	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,810	4,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	199
有形固定資産の取得による支出	233	127
無形固定資産の取得による支出	948	228
長期前払費用の取得による支出	154	31
投資有価証券の取得による支出	-	229
敷金及び保証金の差入による支出	34	50
敷金及び保証金の回収による収入	33	40
資産除去債務の履行による支出	2	-
合併による収入	-	87
その他	21	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,318	331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5	1
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	2,945	-
配当金の支払額	243	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,696	336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,188	4,306
現金及び現金同等物の期首残高	10,026	8,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,215	13,013

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アイネス総合サービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	18,449百万円	14,047百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,234	1,034
現金及び現金同等物	17,215	13,013

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱総合研究所と資本提携契約を締結し、2018年6月6日に同社に対する第三者割当による自己株式の処分(2,490,000株)を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が76百万円増加、自己株式が2,869百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が20,424百万円、自己株式が6百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社の完全子会社である株式会社KDS(以下「KDS」といいます。)及び株式会社コンピュータービジネス(以下「コンピュータービジネス」といいます。)は、2019年4月16日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、2019年6月1日付でKDSを存続会社としてコンピュータービジネスを吸収合併いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コンピュータービジネス

事業の内容 BPOサービス(データエントリー・OCRスキャンング・バックオフィス)

(2) 企業結合を行った主な理由

これまで両社が培ってきた強みを活かしながら、合併による事業の拡大と競争力の強化を図るとともに、経営の効率化をより一層推進させるため。

(3) 企業結合日

2019年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

KDSを吸収合併存続会社、コンピュータービジネスを吸収合併消滅会社とする現金交付型による吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社KDS

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

KDSが現金を対価としてコンピュータービジネスを吸収合併したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月1日から2019年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150百万円
-------	----	--------

取得原価	150百万円
------	--------

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

49百万円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	5円05銭	17円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	135	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	135	404
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,726	23,765

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社アイネス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。